



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称: 価値発掘

マンスリーレポート
基準日 2020年5月29日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)	
	ファンド	MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)	第5期 2018/01/22	200
過去1ヵ月間	9.26	9.65	第6期 2018/07/23	200
過去3ヵ月間	6.23	10.44	第7期 2019/01/22	100
過去6ヵ月間	-10.07	-6.76	第8期 2019/07/22	100
過去1年間	1.66	5.20	第9期 2020/01/22	100
過去3年間	12.74	9.69	設定来累計	900
設定来	68.77	51.05		

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	92.0
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	8.0

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	59.1
ジャスダック	12.7
東証マザーズ	11.0
東証2部	9.2
その他市場	0.0
株式組入比率	92.0

※比率は対純資産総額

【株式規模別構成】

株式規模	比率(%)
超小型株	80.9
小型株	11.1
中型株	0.0
大型株	0.0

※比率は対純資産総額

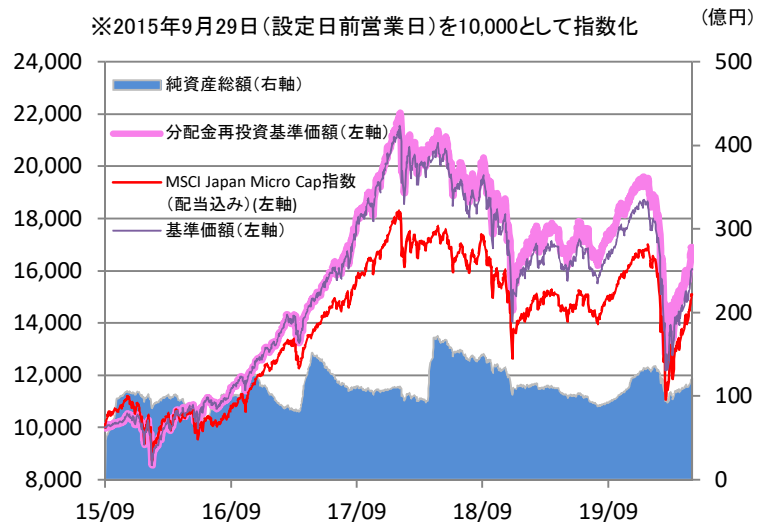
※「株式規模」はスパークス・アセット・マネジメントにより次のとおり定義
超小型株 時価総額合計の下部2%以下
小型株 時価総額合計の下部15%~2%
中型株 時価総額合計の下部30%~15%
大型株 時価総額合計の上部70%以上

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
16,056円	15,976円	121.08億円

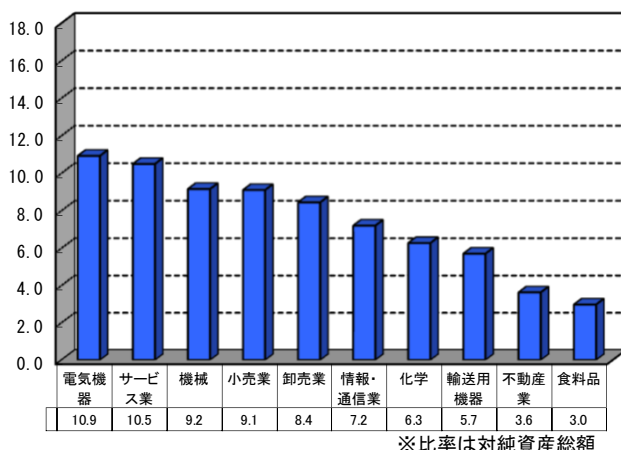
ハイ・ウォーター・マーク 20,417円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末(毎年1月22日および7月22日、休日の場合は翌営業日)に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。



※当ファンドはMSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)に連動するものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。

【株式業種別構成 上位10業種(%)】



※比率は対純資産総額

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数:80銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	荏原実業	東1	機械	1.9
2	鈴木	東1	電気機器	1.7
3	日本カーバイド工業	東1	化学	1.7
4	TBK	東1	輸送用機器	1.7
5	スクロール	東1	小売業	1.6
6	要興業	東2	サービス業	1.6
7	やまみ	東1	食料品	1.6
8	第一カッター興業	東1	建設業	1.5
9	コメ兵	東2	小売業	1.5
10	アイリックコーポレーション	マザーズ	保険業	1.5

※銘柄は下記の取引市場を指します。 ※比率は対純資産総額
東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

※上記記載のうち、純資産総額に対する比率については、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド マンスリーレポート

愛称:価値発掘

基準日 2020年5月29日

◆株式市場の状況

5月の日本株式市場は、企業業績と経済指標は厳しい状況でしたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の低下に伴う緊急事態宣言の解除への期待（5月25日に全面解除）、また世界各国での経済活動の回復への期待などから急上昇しました。前月に続き小型株は相対的には堅調なパフォーマンスでした。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや治療薬の薬効への期待などからバイオ関連、医薬品関連などが堅調に推移し、またデジタル化のさらなる拡大期待でIT、AI関連など新興企業の株価も堅調に推移しました。

この結果、TOPIX（配当込み）は前月末比6.82%の上昇、当ファンドの参考指数は同9.65%の上昇となりました。

◆ファンドの運用状況

当ファンドは、前月末比9.26%の上昇と、参考指数の同9.65%の上昇を0.39%下回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、日本カーバイド工業、日本アジアグループ、バルニバービなどでした。

各種の機能樹脂やセラミック基板を手がける日本カーバイド工業は、前月まで株価が大きく下落していたところからの反動に加え、日立オムロンターミナルソリューションズ（株）が展開する空中でのボタン操作による「タッチレスソリューション」に同社の非接触で入力操作が可能な仮想タッチパネル「空中ディスプレイ用リフレクター」が採用されていることが好感され、株価が上昇しているものと考えます。測量、グリーンエネルギーなどを手がける日本アジアグループは、2020年3月期決算で売電事業の順調な収益拡大などにより前期比で増益となったことが好感され、株価が上昇したのと考えます。公園、水辺を含む独自出店策が特徴のカフェ・レストランを直営展開するバルニバービは、株価が大きく下落していたところからの反動に加え、緊急事態宣言の段階的な解除に伴う需要の回復期待から、株価が上昇したのと考えます。

一方、マイナス影響銘柄は、ブイキューブ、滝沢鉄工所、丸文などでした。

Web会議などコミュニケーションサービス提供を手がけるブイキューブは、Web会議システムの需要が増加していることを受け株価が上昇していたところから、利益確定売りによる下落と考えます。NC旋盤を主力として複合加工機などを自動車向け中心に手掛ける滝沢鉄工所は、2020年3月期決算で営業赤字の業績予想を発表したことが嫌気され、株価が下落しているものと考えます。半導体商社の丸文は、2020年3月期決算で利益率の高い産業機器向け半導体やレーザ機器の売上が低調だったため営業利益が計画を下回ったことが嫌気され、株価が下落したのと考えます。

当月は新規に投資した銘柄はありません。一方、短期的には厳しい環境が想定される外食関連企業1銘柄を全売却しました。

◆今後の運用方針

4月に続き5月も日本の株式市場は急騰した結果、株価は2~3月の下落分の三分の二程度を戻しました。ただ、過去2か月の株価上昇で「大きく悲観した株価水準」からは回復したと考えており、今後は上昇スピードの調整と実態面の回復を確認しなければ、一本調子でのさらなる上昇は難しいのではないかと考えます。

また香港の動向をきっかけに、米中関係の深刻化や米国での新型コロナウイルス感染拡大や人種差別問題からの抗議活動の深刻化などもリスク要因です。一方、株式市場はバイオ、AI（人工知能）など「高成長関連銘柄」主導で上昇したことから、割安に放置されている銘柄もまだ多数あると思われることも事実です。

運用戦略としては、感染症に対応した新しい社会の中で、強い財務体質でシェア拡大や新しい需要への対応が期待出来る企業などへの投資を進めてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。